

香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター
指定管理者業務仕様書

令和7年7月

香川県商工労働部産業政策課

香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター指定管理者業務仕様書 目次

1	趣旨	1
2	基本方針	1
3	関係法令、条例等の遵守	1
4	施設の概要、利用時間等	2
	(1) 施設の概要	2
	(2) 施設の利用時間	2
	(3) 使用料及び手数料	2
5	指定管理者が行う業務の範囲	2
	(1) 施設の運営に関する業務	2
	(2) 施設の維持管理に関する業務	2
	(3) 修繕業務	3
6	施設の運営に関する業務	3
	(1) 人員配置等	3
	(2) 施設の利用許可等に関する業務	4
	(3) 施設等の使用料等の徴収事務等に関する業務	9
	(4) 施設の運営に関する業務	10
	(5) 県との定期的な意見交換に関する業務	11
	(6) その他設置目的を達成するための業務	11
7	施設等の維持管理に関する業務	11
	(1) 土地・建物・工作物等の管理業務	12
	(2) 設備等保守点検業務	12
	(3) 備品類管理業務	12
	(4) 保安警備業務	12
	(5) 清掃業務	13
	(6) 空調設備清掃等業務	13
	(7) 貯水槽清掃等業務	13
	(8) 廃棄物処理業務	13
	(9) 植栽管理業務	13
8	修繕業務	13

9	その他施設の指定管理業務に必要な基準	14
(1)	使用料及び手数料の帰属	14
(2)	物品の帰属	14
(3)	管理口座・区分経理	14
(4)	個人情報の保護	14
(5)	情報公開	14
(6)	秘密の保持	14
(7)	利用者指導の公正性・透明性の確保	14
(8)	環境への配慮	15
(9)	文書の管理・保存	15
(10)	事業実施報告書の提出	15
(11)	原状回復義務	15
10	施設所管部局	15

<別紙>

別紙1 主な設備定期点検監視等の概要

別紙2 指定管理者の管理する県有備品

別紙3 清掃業務について

1 趣旨

本仕様書は指定管理者が行う香川県新規産業創出支援センター（以下「ネクスト香川」という。）及び香川県科学技術研究センター（以下「FROM香川」という。）の管理に関する業務について、標準的な業務の基本方針、範囲、内容、基準その他必要な事項を示すものである。

2 基本方針

指定管理者は、施設利用者等の安全・安心・公平の確保、施設の維持管理を業務運営の根本におき、次に掲げる基本方針に即して、適正な管理を行わなければならない。

(1) ネクスト香川及びFROM香川の設置目的が達成できるような適切な管理運営を行うこと。

① ネクスト香川の設置目的

企業等の技術の高度化や新分野進出等を支援することにより、本県における産業の振興を図る。

② FROM香川の設置目的

産学官の連携による科学技術に関する研究開発を促進することにより、その成果を活用した新規産業の創出及び地域産業の技術の高度化を図り、もって本県における科学技術の発展及び産業の振興に資する。

(2) ネクスト香川及びFROM香川が安全にかつ快適に利用できるよう、適切な維持管理を行うこと。

(3) ネクスト香川及びFROM香川の特性等を踏まえ、公の施設として平等な利用を確保しつつ、その効用が十分に発揮されるよう、利用の促進に努め、効率的な管理運営を行うこと。

(4) ネクスト香川及びFROM香川が香川インテリジェントパーク内に位置することを踏まえ、景観をはじめとした周辺環境に配慮した管理運営を行うこと。

(5) 香川県（以下「県」という。）と緊密に連携を図り、県の施策に対し積極的に協力すること。

3 関係法令、条例等の遵守

指定管理業務の遂行に当たっては、次に掲げる法令及び条例等を遵守すること。

① 地方自治法、地方自治法施行令ほか行政関係法令

② 香川県新規産業創出支援センター条例、同規則、香川県新規産業創出支援センターインキュベート工房管理規程及び香川県新規産業創出支援センターのインキュベート工房の利用の特例に関する要領等

③ 香川県科学技術研究センター条例、同規則、香川県科学技術研究センター研究室管理規程、香川県科学技術研究センター運用規程、香川県科学技術研究センター共同機器室研究機器管理規程、香川県科学技術研究センターバイオ関連共同実験室研究機器管理規程及び香川県科学技術研究センターバイオ関連共同実験室安全利用規程等

④ 香川県使用料、手数料条例、香川県会計規則等

⑤ 香川県行政手続条例及び同施行規則

- ⑥ 香川県個人情報保護条例及び香川県個人情報保護規則
- ⑦ 労働基準法、労働安全衛生法ほか労働関係法令
- ⑧ その他関係法令、条例等

4 施設の概要、利用時間等

(1) 施設の概要

資料2-1及び資料2-2のとおり。

(2) 施設の利用時間

施設の利用時間は、香川県新規産業創出支援センター条例、同規則並びに香川県科学技術研究センター条例、同規則で規定する時間とする（資料2-1及び資料2-2参照）。

ただし、これらは県の承認を得て変更することができる。

(3) 使用料及び手数料

施設の使用料及び手数料（以下「使用料等」という。）は、香川県使用料、手数料条例、香川県新規産業創出支援センター条例及び同規則並びに香川県科学技術研究センター条例及び同規則等で規定している額（資料2-1及び資料2-2参照）とし、指定管理者の判断による変更はできない。

なお、県は使用料等の変更を行う場合がある。

5 指定管理者が行う業務の範囲

指定管理者は以下の業務（以下「指定管理業務という。」）を行うこと。なお、指定管理業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、指定管理業務の一部について、あらかじめ県の承認を得た場合はこの限りではない。

また、申請者は香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター事業計画書において、ネクスト香川及びFROM香川の施設における各業務をより望ましくかつ良好な状態で実施するための提案ができる。

(1) 施設の運営に関する業務

- ① 人員配置等
- ② 施設等の利用許可等に関する業務
- ③ 施設等の使用料等の徴収事務等に関する業務
- ④ 施設の運営に関する業務
- ⑤ 県との定期的な意見交換に関する業務
- ⑥ その他設置目的を達成するための業務

(2) 施設の維持管理に関する業務

- ① 土地・建物・工作物等の管理業務（以下②～⑨の業務を除く）
- ② 設備等保守点検業務
 - ア) 自家用電気工作物保安管理業務

- イ) ビル管理システム保守点検業務
- ウ) 排水処理装置保守点検業務
- エ) 消防設備保守点検業務
- オ) 自動昇降装置保守点検業務
- カ) 自動扉保守点検業務
- キ) EMI 試験設備機器校正業務
- ク) イミュニティ試験設備校正業務
- ケ) 電波暗室設備保守点検業務
- コ) クリーンルーム空調設備保守点検業務
- サ) 研究用機器・設備保守管理業務
- ③ 備品類管理業務
- ④ 保安警備業務
 - ア) 警備管理業務
 - イ) 施錠業務 (IC カード・鍵の管理及び保管)
- ⑤ 清掃業務
 - ア) 日常清掃
 - イ) 定期清掃
- ⑥ 空調設備清掃等業務
- ⑦ 貯水槽清掃等業務
- ⑧ 廃棄物処理業務
- ⑨ 植栽管理業務

(3) 修繕業務

施設設備等の簡易な修繕を行う。簡易な修繕を除き、施設設備等の修繕を行う必要があるときは、県と協議する。

6 施設の運営に関する業務

(1) 人員配置等

- ① 管理運営業務を実施するために必要な業務執行体制を確保するとともに、労働基準法等関係法令を遵守し、円滑な管理運営が可能な適正な人数の職員を配置すること。
- ② 管理運営業務を実施するために責任者 1 名を配置すること。
- ③ 電磁環境試験設備の管理運営には十分な能力のある技術者を配置すること。
大型電波暗室及び小型電波暗室等の運営に支障がないように、必要な人数の技術者を配置し、技術者が不足するときは、代替要員を配置する等の措置をとること。
- ④ 職員の勤務体制は、施設の管理運営に支障がないように配慮するとともに、利用者の要望に応えられるものにする。

(2) 施設等の利用許可等に関する業務

① 書類の受理等に関する業務

施設の利用許可申請受付、許可等については香川県新規産業創出支援センター条例、同規則及び香川県新規産業創出支援センターインキュベート工房管理規程並びに香川県科学技術研究センター条例、同規則及び香川県科学技術研究センター研究室管理規程、香川県使用料、手数料条例等の規定及び以下に基づき実施すること。

ア) 書類の受理等に関する業務

	ネ ク ス ト 香 川			FROM 香 川	
	インキュベート 工 房	電 磁 環 境 試 験 設 備	会 議 室	研 究 室	共 同 機 器 室 等 の 機 器
利 用 許 可 申 請 書	○	○	○	○	○
利 用 許 可 変 更 申 請 書	○	○	○	○	○
改 造 等 承 認 申 請 書	○	—	—	○	—
利 用 中 止 届	○	○	—	○	○
軽 微 な 変 更 の 報 告	○	—	—	○	—
年 次 成 果 報 告 書	—	—	—	○	—
電 磁 環 境 試 験 依 頼 書	—	○	—	—	—
電 磁 環 境 試 験 成 績 書 交 付 申 請 書	—	○	—	—	—

イ) 受理等に基づく以下の許可等に関する業務

	ネ ク ス ト 香 川			FROM 香 川	
	インキュベート 工 房	電 磁 環 境 試 験 設 備	会 議 室 (付属機器含む)	研 究 室	共同機器室等 の 機 器
利 用 許 可	○	○	○	○	○
利用許可の 変 更 許 可	○	○	○	○	○
改 造 等 の 承 認	○	—	—	○	—
利用許可の 取 消 し	○	○	○	○	○
年次成果報 告書の評価	—	—	—	○	—
電磁環境試 験依頼成績 書 の 発 行	—	○	—	—	—

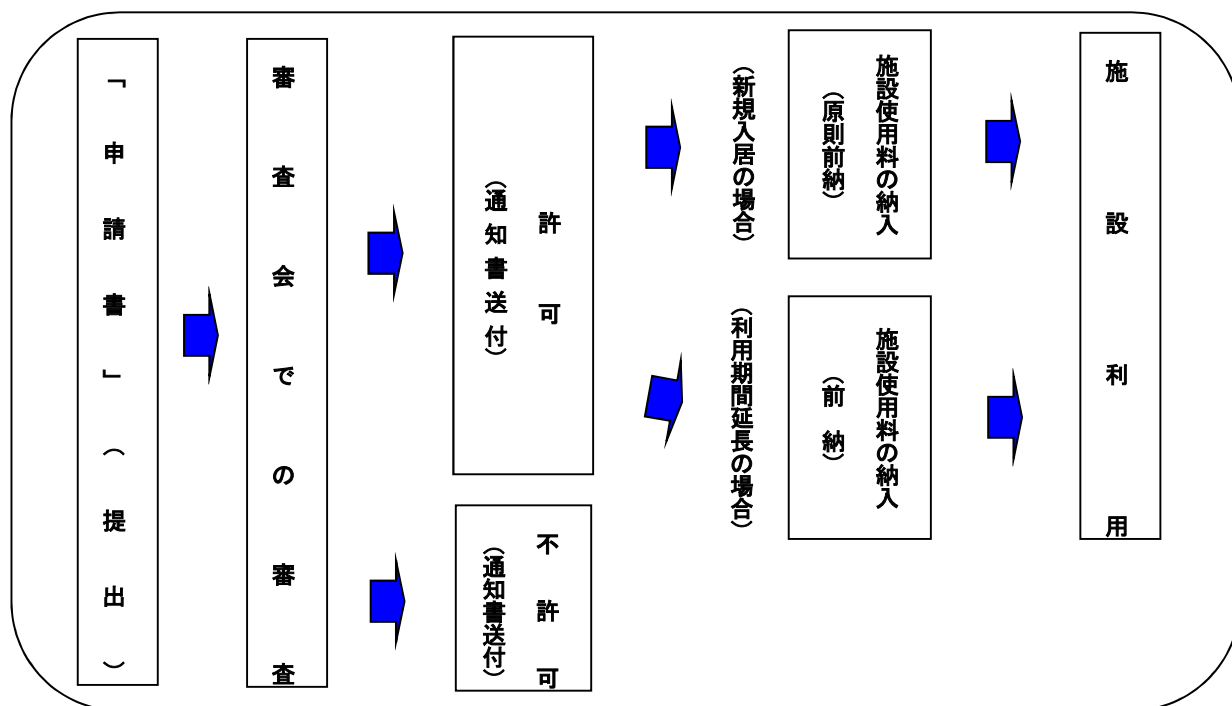
② インキュベート工房及び研究室の利用の許可（利用期間の延長を含む）

- ・ 指定管理者は、インキュベート工房及び研究室を利用しようとする者に対して指定管理者が定めた日までに県が指定する申請書（この仕様書においては「申請書」という。）を提出させること。

ただし、利用期間延長に際しては、利用許可を受けた期間が満了する 3 月前までに申請書を提出させること。

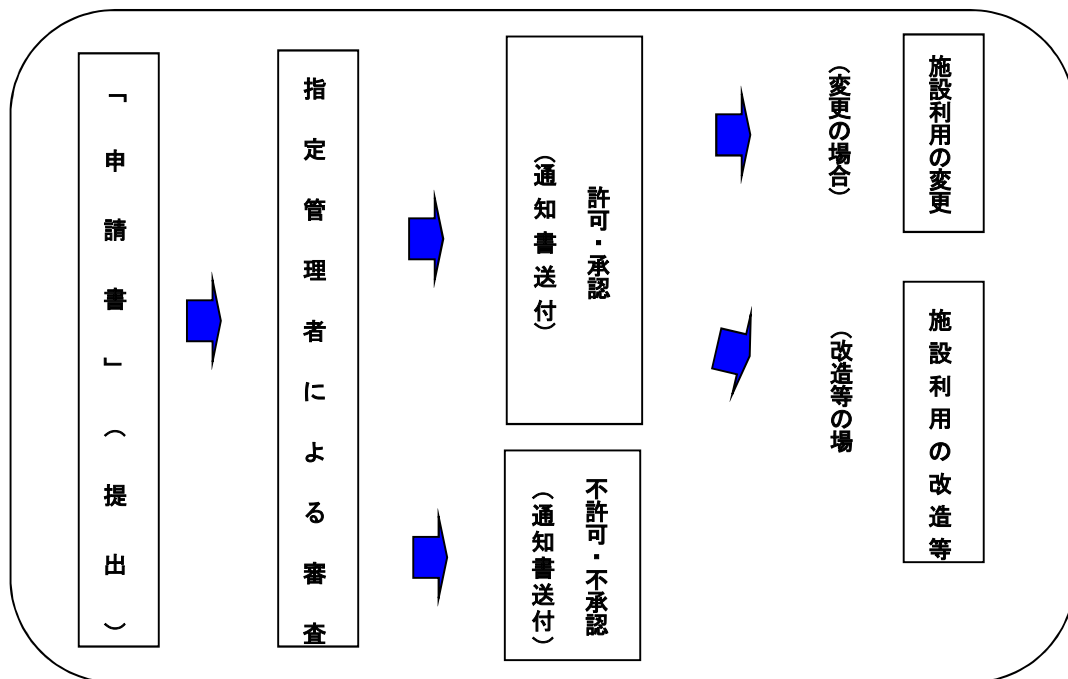
- ・ 指定管理者は、利用許可に当たって、学識経験者、県関係者（産業政策課長、産業技術センター所長）、民間企業代表者又は準じる者、中小企業診断士又はこれと同等の知識を有する者で構成される外部委員会を設置し、事業内容及び研究開発内容について、「新規性・独創性」、「妥当性」、「市場性」、「遂行能力」、「収支計画」、「販売計画」、「経営・研究ビジョン」及び「地域社会、地域経済への波及効果」の観点から審査を行うこと。
- ・ 利用許可の適否については、指定管理者名で申請者に対して通知すること。
- ・ 指定管理者は、インキュベート工房及び研究室利用者から毎月末までに翌月分の使用料を納付させること。ただし、利用を開始する日の属する月に係る使用料の納付時期については、別に定める日までとする。

- ・ インキュベート工房及び研究室使用料減免申請書については、県が受理するとともに、その可否については県で決定する。
- ・ 指定管理者は、施設の設置目的に沿って、県や企業の実用化支援等を行う産業支援機関等と連携してインキュベート工房及び研究室の利用者に対して総合的な支援を行うこと。
- ・ 指定管理者は、インキュベート工房及び研究室へ入居した者と定期的な情報交換を行うとともに、事業化等に向けた支援サービス等を積極的に行うこと。



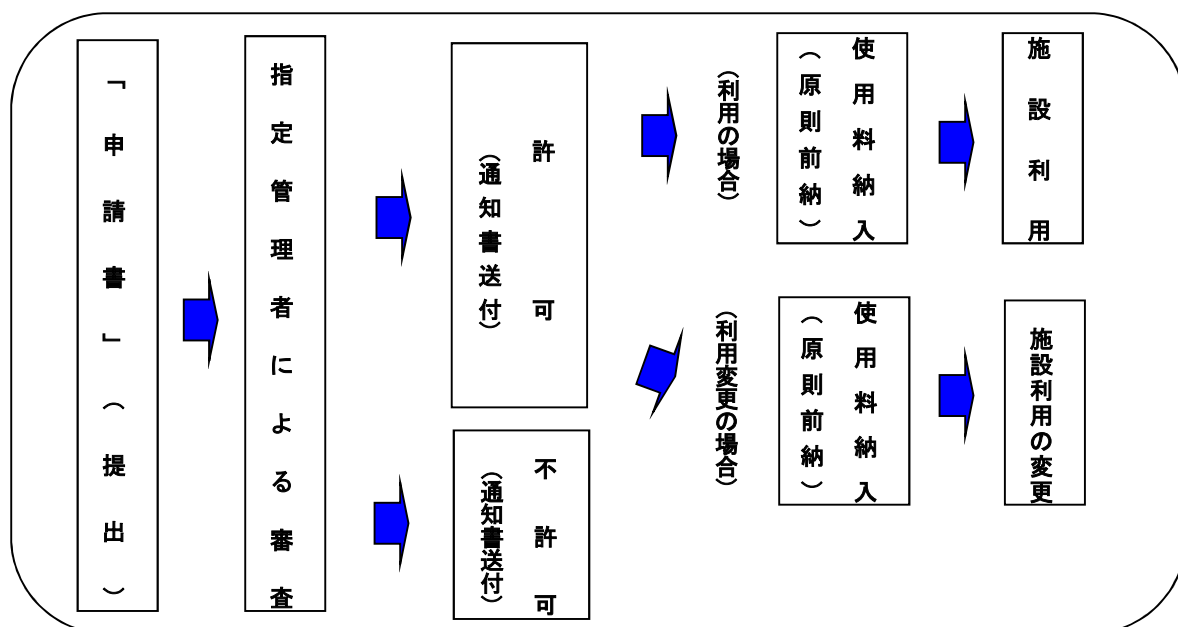
③ インキュベート工房及び研究室の利用許可の変更及び改造等の承認

- ・ 指定管理者は、インキュベート工房及び研究室利用者が利用許可の変更又は施設の改造等を行うとするときには、施設利用者に対してあらかじめ申請書を提出させること。
- ・ 利用許可の適否については、変更又は改造等の内容の妥当性等の観点から適正な審査を行うとともに指定管理者名で申請者に対して通知すること。なお、改造等の承認に当たっては、条件として原状回復義務を附すこと。



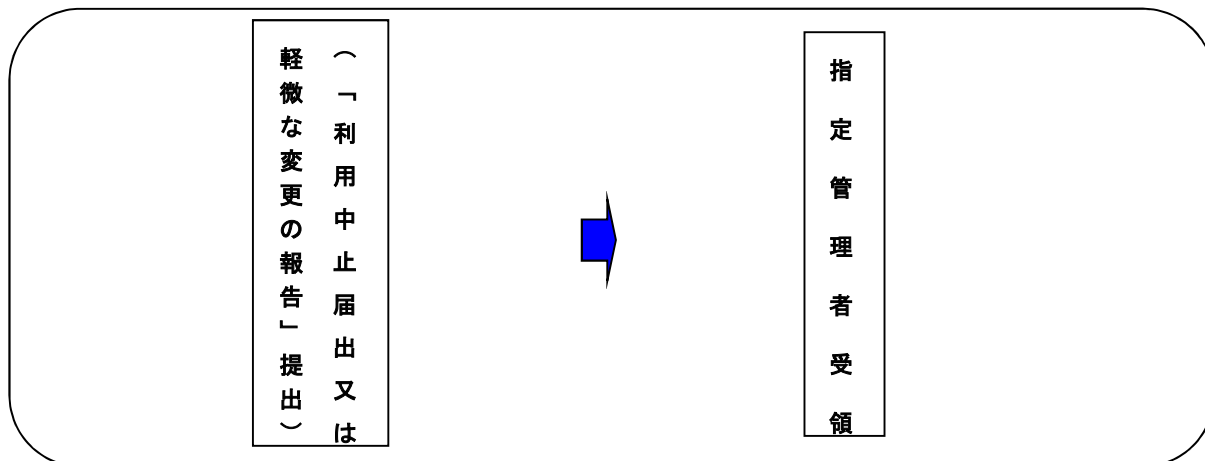
④ 電磁環境試験設備、会議室、共同機器室及びバイオ関連共同実験室の機器の利用許可、利用変更の許可

- ・ 指定管理者は、電磁環境試験設備、会議室、共同機器室及びバイオ関連共同実験室の機器を利用しようとする者（以下「利用者」という。）に対してあらかじめ申請書を提出させること。
- ・ 利用許可等の適否については、利用者の適格性の形式審査を行なうとともに指定管理者名で申請者に対して通知すること。
- ・ 共同機器室の機器使用料免除申請書については、県が受理するとともに、その可否については県で決定する。



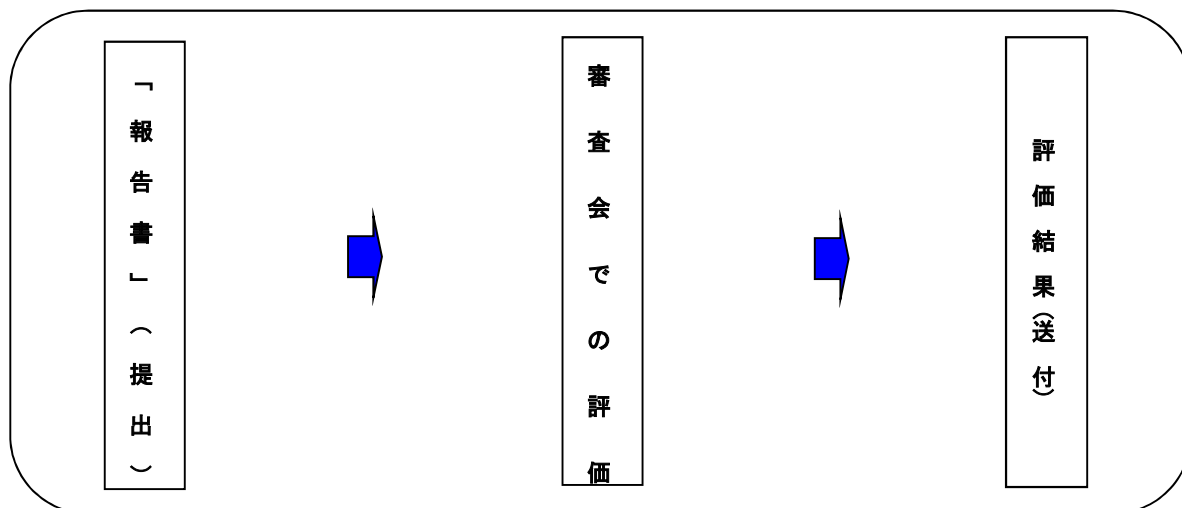
⑤ インキュベート工房、電磁環境試験設備、研究室、共同機器室及びバイオ関連共同実験室の機器の利用中止届並びにインキュベート工房及び研究室内の軽微な変更の報告

- ・ 指定管理者は、インキュベート工房及び研究室内の利用を中止しようとする者から、当該利用を中止しようとする日の2月前までに、中止届を提出させなければならない。
- ・ 指定管理者は、電磁環境試験設備、共同機器室及びバイオ関連共同実験室の機器の利用を中止しようとする者から、あらかじめ中止届を提出させなければならない。



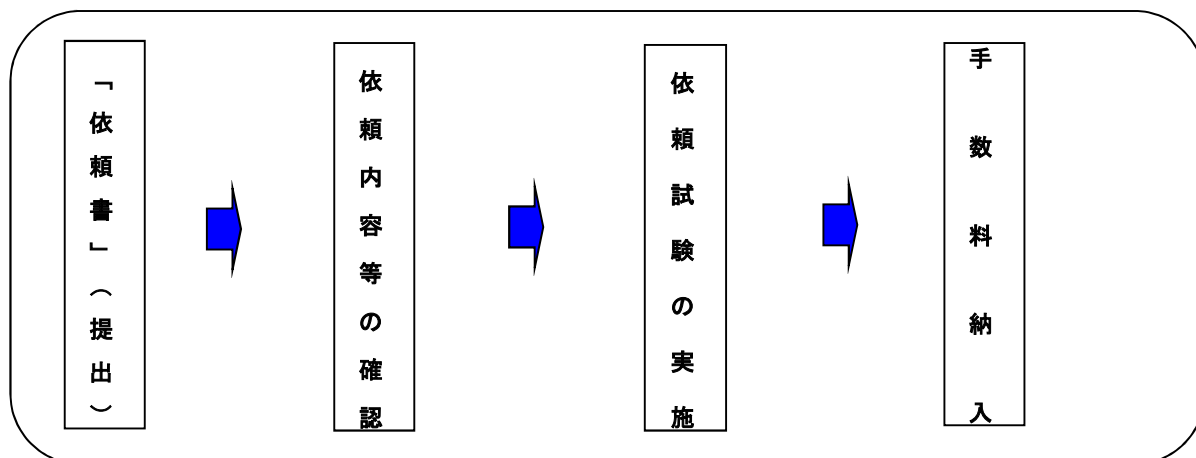
⑥ 年次成果報告書の評価

- ・ 指定管理者は、研究室内の利用者に対して4月10日までに県が指定する年次成果報告書を提出させること。
- ・ 指定管理者は、提出された年次成果報告書の評価に当たって、学識経験者、県関係者（産業政策課長、産業技術センター所長）、民間企業代表者又は準じる者、中小企業診断士又はこれと同等の知識を有する者で構成される外部委員会を設置し、研究成果について「新規性・独創性」、「研究開発手法」、「実現可能性」、「実用化可能性」、「研究室内の利用面」、「地域社会、地域経済へ波及効果」及び「年次研究成果の到達度」の観点から審査を行うこと。
- ・ 年次成果報告書の評価については、指定管理者名で申請者に対して通知すること。



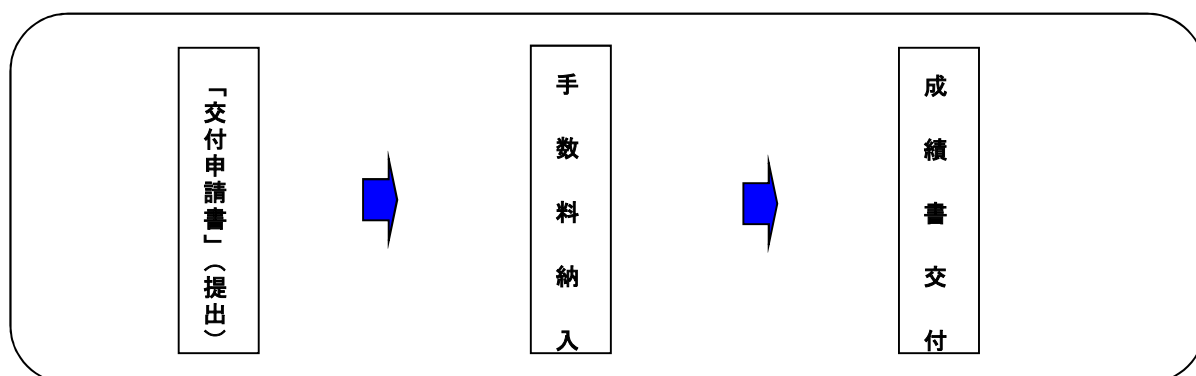
⑦ 電磁波特性試験の実施

- 指定管理者は電磁環境試験の依頼をしようとする者に対して、あらかじめ電磁環境試験依頼書を提出させること。



⑧ 電磁環境試験の試験成績書の交付

- 指定管理者は電磁環境試験の成績書の交付を受けようとする者に対して、あらかじめ試験成績書交付申請書を提出させること。



(3) 施設等の使用料等の徴収事務等に関する業務

別に締結する使用料等の徴収事務の委託契約に基づき行う使用料等徴収業務については、当該委託契約の定めるところによるほか、香川県新規産業創出支援センター条例、同規則、香川県科学技術研究センター条例、同規則、香川県使用料、手数料条例及び香川県会計規則等の規定に従い、使用料等の調定、納入の通知及び収納等を行い、収納した使用料等を県へ払い込むこと。

指定管理者は、インキュベート工房及び研究室に係る電気料金、水道料金及び下水道料金について入居者から実費徴収すること。ただし、新たに整備する情報通信型インキュベート工房のインターネット回線使用料については、指定管理者が負担するものとする。

		ネ ク ス ト 香 川			F R O M 香 川	
		インキュベーター 工 房	電 磁 環 境 試 験 設 備	会 議 室 (付属器具を含む)	研 究 室	共同機器室等 の 機 器
徴 収	使 用 料	○	○	○	○	○
	手 数 料	—	○	—	—	—
実 費 徴 収	電 気 料 金	○	—	—	○	—
	水 道 料 金	○	—	—	○	—
	下水道料金	○	—	—	○	—
	ガ ス 料 金	○	—	—	○	—

(4) 施設の運営に関する業務

- ① インキュベーター工房及び研究室の入居者に対する事業化等に向けた支援に関する業務
 - ・ 指定管理者は、施設の設置目的に沿って、県や産業支援機関等と連携してインキュベーター工房及び研究室の利用者に対して総合的な支援を行うこと。
 - ・ F R O M香川 1 階の産学官連携推進室①、②（事務室、役員室、スタッフルーム及び応接室）については、F R O M香川の管理運営や入居者の支援のほか、産学官連携に資する事業を行うために指定管理者が活用できるスペースとするので、その活用方法について、香川県新規産業創出支援センター・香川県科学技術研究センター事業計画書において提案すること。
- ② インキュベーター工房及び研究室の入居者との定期的な情報交換に関する業務
- ③ 電磁環境試験設備の提供等による企業等の新技術、新製品開発に向けた支援に関する業務
 - ・ 技術者に対して必要な研修等を受講させ、その資質向上に努め、施設利用者の新技術・新製品開発の支援をすること。
 - ・ ネクスト香川では、電磁環境試験の国際規格にあった 13 種類の試験設備の提供を行っている。引き続き国際規格に適合した電磁環境試験が実施できるよう、施設設備の維持管理を行うこと。
 - ・ 電磁環境試験の国際規格の動向や、現在整備している機器の状況から、県に対して適切な機器の更新等の提案を行うこと。
 - ・ ネクスト香川の電磁環境試験設備は一般財団法人 VCCI 協会の測定設備登録及び、テュフ ラインランド ジャパン株式会社の試験所認定を受けている。引き続き、両機関の設備登録及び試験所認定を受けること。
- ④ 施設の利用の案内や問い合わせ、利用者の責務等の説明に関する業務
- ⑤ 施設の利用に伴う設備や備品等の管理に関する業務

⑥ 自動車駐車場の管理に関する業務(混雑時の整理誘導等を含む)

⑦ 施設利用促進に関する業務

- ・ 県及び産業支援機関等と連携し、ネクスト香川インキュベート工房等への入居企業の掘り起こし、電磁環境試験設備の使用促進、サービス向上のための業務を実施をすること。
- ・ パンフレット等を作成し、適宜更新すること。
- ・ ネクスト香川、FROM香川のホームページを作成し、適宜更新すること。

(5) 県との定期的な意見交換に関する業務

県の産業施策と緊密な連携を図り、施設の設置目的を効果的に実現するため、県との意見交換会を定期的を実施すること。

(6) その他設置目的を達成するための業務

① 県や産業支援機関等と連携を図り、企業の技術の高度化及び新規事業の創出支援並びに先端技術の開発を図るため、利用者に対して各種情報を提供すること。

② 利用状況などの調査統計に関する業務

③ 苦情、トラブル等発生時の対応及び施設所有者である県への連絡に関する業務

④ 防災、防火等に関する業務

⑤ 関係機関への届出、報告等に関する業務

⑥ 自動販売機の設置等

指定管理者は、あらかじめ、県の許可を得て、施設内に自動販売機を設置することができる。

その設置に際しては県の行政財産使用許可の手續と香川県使用料、手数料条例の規定による使用料の納付が必要である。

⑦ 指定管理者であることの表示

指定管理業務を行う際には、当該施設が指定管理者により管理・運営されている施設であることを利用者へ示すため、施設内や案内パンフレット等に指定管理者名等を表示すること。

(表示例)

香川県が設置した香川県科学技術研究センター（FROM香川）は、指定管理者である〇〇〇〇〇〇〇〇が管理・運営を行っています。

連絡先 指定管理者 〇〇〇〇

(電話 087-〇〇〇-〇〇〇〇)

香川県商工労働部産業政策課

(電話 087-832-3353)

7 施設等の維持管理に関する業務

施設等の維持管理業務は法令等の定めるところに従い、安全の確保、快適な利用環境の維持、経済性の向上の3項目を基本理念とする。

施設等の維持管理業務に当たっては、施設設備の監視、点検整備等に関する事業計画を年度当初に作成し、計画に従って実施した点検、整備状況、修繕等については記録を行い、次期の計画に反映させること。

（１）土地・建物・工作物等の管理業務（以下（２）～（９）の業務を除く）

- ① ネクスト香川及びFROM香川を適切に管理運営するために、日常的に施設の点検を行い、快適な利用環境の維持や美観の確保等に努めること。
- ② 指定管理者は、施設の管理を行うため、県の指示に従い施設の一部を無償で利用できるものとする。なお、指定管理者は使用する施設について、善良なる管理者の注意をもって適正に管理すること。

（２）設備等保守点検業務

取扱説明書等の記載に基づいて適切に管理すること。主な点検項目等の概要は別紙１を参照のこと。

- ① 自家用電気工作物保安管理業務
- ② ビル管理システム保守点検業務
- ③ 排水処理装置保守点検業務
- ④ 消防設備保守点検業務
- ⑤ 自動昇降装置保守点検業務
- ⑥ 自動扉保守点検業務
- ⑦ EMI 試験設備機器校正業務
- ⑧ イミュニティ試験設備校正業務
- ⑨ 電波暗室設備保守点検業務
- ⑩ クリーンルーム空調設備保守点検業務
- ⑪ 研究用機器・設備保守管理業務

（３）備品類管理業務

指定管理者は管理する県の備品の種類及び数量は別紙２を参照のこと。なお、備品は無償貸与とする。指定管理者は管理する備品について、善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、香川県会計規則及び関係例規に基づき、適正に管理すること。

（４）保安警備業務

保安警備業務に当たっては、人身の安全確保と財産の保全を図るため、ネクスト香川及びFROM香川の秩序を維持し、火災、盗難、破壊等のあらゆる事故の発生を警戒・防止するなど、円滑な管理運営を行うこと。

① 機械警備業務等

ネクスト香川インキュベート工房及びFROM香川研究室は終日利用可能な施設であるため、職員を配置しない時間帯は、機械警備システムを併用して24時間警備を行うこと。

② 施錠業務（ICカード・鍵の管理及び保管）

責任をもって、ICカード・鍵の管理及び保管を行うこと。

（５）清掃業務

清掃業務の実施に当たっては、ネクスト香川及びFROM香川の公共性を念頭に置き、日常清掃及び定期清掃、並びに廃棄物収集・集積を主たる任務とし、良好な環境衛生の維持と建材の保全に努めること。特にガラス清掃を含む高所作業等については、労働安全衛生規則等を遵守して安全管理に万全を期し、作業基準を定め、所定の業務を行うこと。なお、清掃箇所及び作業概要については、現指定管理者が実施している作業の仕様別紙3を参照のこと。

① 日常清掃

清掃は休日を除いて毎日行い、常に清潔な状況にしておくこと。

※施設内の共用部分で発生した廃棄物については、日常清掃時等に収集し、所定の場所に集積し、適正に処理すること。

② 定期清掃

日常清掃では十分に取り除くことができない汚れの除去とワックス塗布等を行うこと。

（６）空調設備清掃等業務

年１～２回、空調機換気扇フィルターを洗浄すること。指定管理期間中に１回以上は空調機本体の洗浄を行うこと。なお、入居中のネクスト香川インキュベート工房及びFROM香川研究室の空調設備の清掃については、入居者が行うものとする。

（７）貯水槽清掃等業務

年１回、給水設備の点検及び受水槽の清掃を行うこと。

（８）廃棄物処理業務

施設から排出する一般廃棄物（事業系のごみのうち、粗大ごみを除く一般ごみ）を収集・運搬し、高松市の指定する場所において処分すること。収集回数は週１回とする。

（９）植栽管理業務

施設敷地内における樹木、草花、芝生等の散水、除草（清掃を含む。）及び病虫害防除を適切な時期に行うこと。

なお、散水等については、原則として次の間隔で業務を実施することとし、天候、植物の状況等に応じ、適宜変更することができるものとする。

４月、５月、１２月、１月、２月、３月：週１回

６月、７月、８月、９月、１０月、１１月：週２回

８ 修繕業務

① 修繕の費用負担

指定管理者は、施設等を維持していくため、原則、200万円（消費税等を含む。）未満の修繕を実施する。修繕に当たっては長期的視点に立った修繕計画及び日ごろの保守点検の結果を踏まえ、必要に応じて事前に県と協議のうえ、事業計画及び収支予算に基づき実施するものとする。

② 指定管理者は、指定管理期間における必要な修繕費について、施設の状況を实地調査し、法令の

規定を踏まえ、修繕経費を見積もるとともに、修繕計画を作成する。また、指定管理者は日ごろの保守点検結果や施設設備の使用状況を踏まえ、県からの求めに応じ、大規模修繕計画案について県に提案するものとする。

9 その他施設の指定管理業務に必要な基準

(1) 使用料及び手数料の帰属

県が条例及び規則等で定めたネクスト香川及びFROM香川の利用に係る使用料等は、県の収入となる。

(2) 物品の帰属

指定管理者が施設の管理運営のために備品等を購入する場合は、あらかじめ県と協議すること。
なお、指定期間中に購入した備品等は、指定期間が満了又は解除になった場合には、県に帰属するように協定書で締結する。備品とは、取得価格が5万円（消費税込み）以上の物品で、比較的長期間使用に耐えうるものをいう。

(3) 管理口座・区分経理

管理経費及び収入は、専用の口座で管理すること。

指定管理業務に係る経理は、その他の業務に係る経理を区分し、独立した会計帳簿類を整備すること。

(4) 個人情報の保護

個人情報保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び香川県個人情報保護条例（平成16年香川県条例第57号）を遵守し、個人情報を適正に取り扱うよう十分に注意を払うこと。なお、個人情報の適正な取扱いの具体的な内容等については、別途、協定書で定めるものとする。

(5) 情報公開

指定管理業務の遂行に当たり作成し、又は取得した文書、図面及び電磁的記録等で指定管理者が管理しているものについては、香川県情報公開条例（平成12年香川県条例第54号）の趣旨にのっとり、情報公開に関し必要な措置を講ずること。なお、情報公開の具体的な内容等については、別途、協定書等で定めるものとする。

(6) 秘密の保持

指定管理業務の遂行に当たり、知り得た内容を第三者に漏らしてはならない。指定期間が終了し、又は解除された後も同様とする。

(7) 利用者指導の公正性・透明性の確保

公の施設であることを念頭において、公平な運営を行うこととし、特定の個人、団体等に有利あるいは不利になるような運営をすることはできない。

- ① 指定管理者がネクスト香川又はFROM香川の利用者に対して、利用の許可その他の処分を行う場合には、香川県行政手続条例（平成7年香川県条例第5号）の規定が適用される。
- ② 指定管理者が行うネクスト香川又はFROM香川の利用者に対する各種の指導については、

香川県行政手続条例の規定に準じて取り扱うこと。

(8) 環境への配慮

指定管理業務の遂行に当たっては、県の環境方針に基づき、次のような環境への配慮に留意すること。

- ① 環境に配慮した商品・サービスの購入（グリーン購入）を推進し、また廃棄に当たっては資源の有効活用や適正な処理を図ること。
- ② 電気・ガス・ガソリン等のエネルギー使用料の削減に向けた目標を設定し、取り組みを推進すること。
- ③ 化学物質、感染性廃棄物等のリスク管理を行い、環境や人に影響を及ぼす事故を防止すること。

(9) 文書の管理・保存

指定管理業務の遂行に当たり作成し、又は受領した文書等については、香川県公文書等の管理に関する条例（平成 25 年条例第 5 号）及び香川県行政文書管理規程（平成 26 年訓令第 1 号）を参考として、文書管理に関する規程等を定めるなどにより、適切に管理・保存すること。また、指定期間終了後に、県の指示に従って引き渡すこと。

(10) 事業実施報告書の提出

使用料収入一覧等県の求める書類を提出すること。また、毎事業年度終了後 30 日以内に、指定管理業務に係る事業実施報告書（指定管理業務の実施状況、施設の利用状況、使用料等の収入状況等）を提出すること。なお、必要に応じて、指定管理者の保有する書類の提出及び説明を求める。

(11) 原状回復義務

指定管理者は、指定期間が終了したとき又は指定を取り消されたときは、県が指定する日までに、ネクスト香川及びFROM香川の施設や設備等を原状回復すること。

10 施設所管部局

香川県商工労働部産業政策課 起業促進・成長支援グループ

住 所 〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

電 話 番 号 087-832-3353(直通)

F A X 番 号 087-806-0210

